

高英研セミナーが生まれるまで

北海道高英研セミナーをスタート、軌道に乗せるまで

平成19～20年度会長

会長当時 北海道札幌丘珠高等学校長

佐々木茂文

英語教員のニーズに見合う、授業実践を伴う研修を目指す

北海道高英研セミナーが、策定されるまでの平成14～18年度までの経緯については、岡田義明前会長が、大変わかりやすく述べられているとおりである。私も初期からその策定に関わり、いざ発足させる役を負うこととなったのは、偶然とはいえない運命的なものと覚悟していた。

英語教員として、後輩を育てることは必然的である。特に、いくら勉強しても、なかなか、母国語として英語を駆使する人たちに追いつかない英語教員は、自分の研修不足に不安を抱くことが多くある。また、現場で要求される教員としての多岐に及ぶ仕事があるため、日常的に英語そのものに対する研修が不足がちであることは否めない。

さらに、北海道特有の理由がある。小規模高校が多く、英語教員が一人配置の高校が数十校あり、二人配置以下の高校が過半数に近い。生徒の実態にふさわしく、生徒が食いついてくる授業実践をしたいと思い、日々教材研究などで悪戦奮闘している若手の教員は、数多くいる。全ての北海道の高校教員に日々の実践を研究できるネットワークが欲しい。これが、開設当初の目的であった。

産みの苦しみを乗り越えて

札幌丘珠高校に赴任してすぐに、事務局を開設したものの、高教研の記録はあっても、セミナーの記録は当然ない。セミナーを立ち上げるまでに、必要とされる具体的なことを考えるには、経緯を知らない本校事務局だけでは全く不十分で、英語の校長・教頭（チーフ：瀬戸正、現石狩南高等学校長、サブチーフ：高橋 誠、現岩見沢西高等学校長）による準備委員会を組織して、設立までの知恵を絞っていただいた。特に、設立までに必要なことを考え得るだけ挙げ、問題点と解決策を探ることから始めた。前年度の仮会員数での予算しか見込んでいなかったため、資金不足が懸念され、急遽、英語の校長、教頭から賛助金を募ることとした。幸いにも、会員数が403名に達し、1年間の活動資金として十分やっつけられることになった。全く予想外の嬉しい誤算であった。このセミナーに寄せる期待の大きさが数字となって現れたといえよう。結果として、現在この賛助金が特別会計として残っている。

次に、セミナーの中核である講師として前年度に仮登録を本登録にし、講師委員会を立ち上げなければならなかった。講座をワークショップ形式で実施し、出席者が積極的に参加できるようにしたいと考えていたが、どんな講座を、どのくらいの時間で、何コマ作るか、希望講座に応募の偏りがあった場合に参加者の人数を制限するかなどまだ先が見えない状況であった。講師委員会を開くにも、4月当初調達できる現金がなく、講師の所属する高校に出張旅費をご負担いただいた。講師委員会のまとめ役として、旭川北の松井徹朗先生、函館中部の今井康人先生にその役を担っていただき、委員会を2回開催して、実施に漕ぎつけることができた。講師がまとまって「やってみよう」という気持ちになったのは、この二人の大きな貢献があったからだと思う。

セミナー参加者数は、当初の予想では50名規模程度と考えていたが、実際にはその4倍の200名という予想外の数字であった。会員数の約半数が参加するという結果に

なったが、参加できない会員へセミナーの資料をCD化して、全員に配布し、会費に見合う還元を実施した。これはとても好評であったので、2年目も継続した。

講座数は14コマ、1コマ120分、一講座20名を最大にして、講座の参加数の均一化を図り、午前と午後の2回講座を受講できるようにした。申込順に希望の講座に参加できるようにし、インターネットで申込状況を公表した。2年目は、参加者がさらに増加して、250名規模となったので、講師の数を増員し、さらに1講座の人数を30名と拡大した。常にこの種のセミナーには進化が求められ、魅力あるニーズに沿った講座を開くため、アンケートを実施した。97%の参加者が、このワークショップ形式のセミナーに「今後の授業改善に役立つ」と答えてくれた。詳細は、高英研のホームページの過去のデータのアンケートを参照されたい。

退職してから、思うに「産みの苦しみは、独りで背負うのではなく、結局、日常からこのようなセミナーが必要であると強く感じていた先生方の協力があったから乗り越えられた。」のではないと思う。

この他にも、事務局長として、当時、全道教頭会の事務局長として多忙を極めていた、土岐 均氏（現 斜里高等学校長）、事務局次長として、英語科の朝倉浩二氏、金銭面で、事務長の武田和一郎氏にも、多大なご苦労をおかけした。特に、会費の徴収を振込にしたので、その処理を毎日記録しなければならないという膨大な仕事を武田事務局長がしっかりやってくれた。

夜の懇談会の開催

このアイディアも、新機軸として実施した。その趣旨は「講師と参加者が直接触れ合い、受講後もネットワークを作りやすく、困ったときに相談し、連絡できる雰囲気を作成する」ことであった。これは、高教研や中高英研の大会の後の「ご苦労さん」会とは違う意味合いを持たせたかったからである。また、参加者の本音を聞いて、今後の参考にすることも考慮した。第1回目は、80名ほどの規模になり、挨拶である種の興奮を覚えた。それは、若い先生方が、講師といっても、同じ英語教員の先輩と和やかに交流している光景があったからである。

今後の英語教育の動向と研究会

日本の高校の英語教育に求められるものは、「英語でコミュニケーション能力をいかに身につけさせるか」である。国立教育政策研究所教育課程調査官、太田光春氏の2009年1月の北海道高教研大会でのご講演にあった、新学習指導要領の「英語の授業は、英語で」は、外国語教育の在り方として必然的な、国際的な潮流である。ただ、同氏は、初歩の段階や文法的なすべての説明にまで「英語で」とは云っていない。2時間半に渡る同氏の英語での講演は、まさに、その見本を示してくれた。

今夏、20年ぶりに、イギリス、オランダ、ドイツ、オーストリアとヨーロッパ旅行をした。イギリスでは全くの一人旅をした。英語を海外で話すことからかなり遠ざかっていたが、改めて英語が通用するし、1回くらい聞き取れなくても、聞き直すことにより、コミュニケーションが成立することを実感した。英語圏とは云えないドイツでも、ほぼ通用する。オランダでは、美術館を3つ回ったが、説明文は1か所を除いて、英語で通した。ほとんど難しい単語は必要としない。

「聞く」「話す」ばかりではない。イギリスでは、交通手段、宿泊申込は、事前に日本でインターネットから予約を済ませていた。もちろん、リコンファームを含め、英語による連絡である。セント・パンクラスからブリュッセルまでのユーロスター、ブリュッセルからケルンまでのタリスの指定席は、ブリット・レイルパスとともに日本で事前に入手した。どの国際列車も夏休みなので、ほぼ満席状態であった。現地での指定席取得は、ヨークからキングズクロスが入手困難で、第3希望でようやく入手できた。インターネットを駆使して、海外とのやり取りは、まさに、書き言葉そのものである。

現在では、民間会社はほぼ、国際的な取引を当たり前のこととしている。そのコミュニケーションの手段は、ほぼ英語によるものである。既製の海外旅行ツアーではなく、

自分で企画し、予定を組む出張は、今や、ヨーロッパでは、バカンスを楽しむ旅行と同じ状態で、何ヶ国語も観光地では飛び交うが、共通で通じるのは英語である。

旅の知識ばかりでなく、ほぼパスポートの提示すら要求されないユーロ圏の実態は、歴史的背景なくして理解できない。世界史的知識、文化的知識がいかに重要であるかを今回も痛感した。今後、ますます、国際化が進み、地球が狭くなる。そして、1カ国ではなく、国際協調でしか解決できない問題がますます増えてくることが予想される。ミュンヘン郊外にある「ダッハウの強制収容所」は、人類がまさに忘れてはならない負の遺跡であると痛感した。

高英研セミナーの目指す「授業改善」も、常に何のための、誰のための「授業改善」かを見据えておかなければならない。英語を学ぶことにより、世界的視野が開けてくるという実感は、なかなか難しいと思う。しかし、決して狭い意味の授業改善ではなく、自国と他国の文化・背景に根差した、国際的課題の共有や相手の文化を理解し、尊重する態度をどう養うのかが問われている。

海外語学研修のススメ

今回の旅行で、現地の人から日本人旅行者が減って、中国、台湾、韓国の若者のツアーが急増していると聞いた。私もそのような実感を抱いた。海外には、華僑が多く、中国の若者は、中華料理店の数の多さに勇気づけられたに違いない。日本人以外の経営による日本料理、寿司店が急増しているという。内容はともあれ、日本人の経営する日本料理より格段に安いし、「テイクアウト（イギリスではテイクアウトエイ）」も多く、ロンドンの主要駅ではずいぶん親しまれている。日本の海外駐在員も、ヨーロッパでは激減しているという。世界的に日本の経済が脆弱であると云われる所以であろうか。日本車は、もうどこでも珍しくないし、かなり優秀さが認められているようだ。しぶとく頑張っしてほしい。日本の若者が多様性のある世界を垣間見ることは、今後の日本の将来にとって必ず効果がでてくるに違いない。同じことは、中国、台湾、韓国にも当てはまる。世界が見えない国は、必ず取り残される運命にあることは、歴史が証明しているからだ。

高英研と高教研英語部会

全英連の組織から見ると、高英研と高教研英語部会があるのは、不思議に思うかもしれない。各都道府県の高校の英語の研修組織は、高教研の英語部会と高英研とに二分される。しかし、全国組織としては、全英連がその上部団体である。北海道は、その歴史的経緯から、高英研を設立した。まさに設立20周年を期して、新たな高英研セミナーが発足したのである。初代会長の山口茂氏、設立にご尽力された樋口隆士高英懇会長の鋭い先見の目に敬服する。

高英研会長と高教研英語部会長の兼務は、私で最後になる。8月と1月の年2回の全道大会を実施することは、一年中休みなく、準備をしていることになる。参加者250名、400名規模の研究会を同一事務局で実施することは、やってみると結構な仕事量であった。その意味で平成21年度から事務局を分担したことは、当然の成り行きであった。北海道高英研と高教研の英語部会は高校英語教育研修会としては大きな両輪である。他教科の研究会の参加人数が減る傾向に対して、英語の研究会の参加者は、逆に増加傾向である。両研究会の内容を分担しながら、北海道の英語教育を生徒のために推進することを願ってやまない。（平成21年8月24日）